

農地法第5条第1項の規定による許可申請書															申請人が法人の場合は代表者の役職・氏名まで記載	
「農地」「採草放牧地」のいずれかを選択し、該当しない方は取り消し線で削除 「地上権」「使用貸借権」「賃借権」等を設定する場合は、括弧内に権利の種類を記載し、「所有権」は取り消し線で削除 権利の種類が「所有権」なら「移転」それ以外なら「設定」該当しない方は取り消し線で削除															年 月 日 (印)	
申請者が多数で、記載欄が不足する場合は別紙を作成(手引きの様式を参照)															譲渡人	
ため農地(採草放牧地)の所有権()を移転(設定)したいので、規定により、許可を申請します。																
1 申請人の住所等	申請人	氏名	年齢	職業	住所											
	譲受人	土地の登記事項証明書に記載された小字まで記載			現況欄も必ず記載			農地利用がされている場合、耕作者名は必ず記載								
	譲渡人															
2 許可を受けよう	土地の所在		地目		面積(m ²)	利用状況	10アール 当り普通 収 穫 高	耕作者の氏名又は名称 (譲渡人以外が耕作者の場合、権利の種類)		市街化区域、市街化調整区域の別、およびその他参考となるべき事項						
	大字	字	地番	登記簿	現況											
	筆数が多く、記載欄が不足する場合は別紙を作成(手引きの様式を参照)		訂正不可		訂正不可											
	欄に余白の行が発生する場合は「以下余白」と記載															
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細		なぜ転用が必要なのか具体的な理由、事情を記載(転用の必要性を確認するため)単に「〇〇の建築」等とするのは不適当											
	1 一般住宅 2 農家住宅 3 その他()															
	(3) 事業の作業期間または施設の利用期間		建築面積と床面積は異なるので要注意		申請地の農地以外に事業で一体利用する土地があれば、その土地の面積と合算した面積を記載											
	(4) 転用の時期および転用の目的に係る事業または施設の概要		住宅の場合でも「住宅」と記載		工期ごとの計画を合計した面積等を記載											
	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	申請人訂正欄					
	土地造成										字 抹 消 字 ぞう 入					
	建築物										漢数字を使用する					
	工作物															
4 権利を移転または設定しようとする契約の内容	転用事業に必要な金額とその調達方法を記載(「〇〇銀行から借入」「自己資金」等) ※土地の取得費も含めた総事業費用を記載すること。例:土地〇円、建築費〇円、総事業費〇円 ※現況利用で資力不要の場合はその旨記載すること。															
5 資金調達計画																
6 転用することによって生ずる付添の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	単に「防除措置を行う」や「被害が発生した場合は適切に対応する」等の記載では不可。 具体的な措置の概要を記載し、必要に応じて資料を添付。															
7 その他参考となるべき事項	申請地の農地以外で事業に一体利用する土地があれば、その土地の情報(地番、地目、面積等)を記載。 仮換地中の土地であれば、換地後面積を記載。 その他、裏面【記載要領】の8を確認															
以下の事項は許可権者が記載します。申請時点ではなんにも記載しないでください。知事名の記載も不要。																
沖縄県指令宮振第 号																
平成 年 月 日																
上記申請については、別添の条件を附して許可します。																
申請人訂正欄にも押印 ・ 4条申請は申請人1人 ・ 5条申請は譲渡人・譲受人2人分																
許可権者訂正欄																
字 抹 消 字 ぞう 入																
申請人は記入しない																
平成 年 月 日 訂 正、再 交 付																

【注意事項】【教示】裏面を読んでください。